

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東  
 コード番号 2464 URL http://www.bbt757.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,297	3.3	198	5.0	202	3.8	137	△2.2
29年3月期第1四半期	1,255	12.7	189	16.6	194	20.5	140	21.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 137百万円 (△2.2%) 29年3月期第1四半期 140百万円 (21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.66	—
29年3月期第1四半期	9.87	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,185	4,623	64.3
29年3月期	6,832	4,628	67.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,622百万円 29年3月期 4,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,536	12.5	407	20.8	406	17.3	274	20.9	19.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	14,255,600株	29年3月期	14,255,600株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	576株	29年3月期	576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	14,255,024株	29年3月期1Q	14,255,024株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、欧米の政治動向や海外経済の不確実性の高まりによる懸念など先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼児園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一気通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）経営学部は前期と同程度の春期の入学生を確保いたしました。BBT大学大学院は、過去最高の春期学生の入学がありました。BBT大学では、BBT大学教員による出張講義や高校生徒の聴講生受入れ等によりグローバル人材育成に向けた取組み強化を目的に、沖縄尚学高等学校（沖縄県）と高大連携協定を締結いたしました。

BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましては、一部の教育プログラムが軟調に推移したものの、概ね前年同期並みで推移いたしました。法人向け教育サービスにつきましては、大型案件が継続受注できたほか、既存取引先の深耕が図れたことなどから堅調に推移いたしました。

連結子会社が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール（以下「A-JIS」という）」では、前期に国際バカロレア全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定校になって以降、初めての修了生を輩出いたしました。また、前期に開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」では、順調に生徒数が増加したことに加え、国際バカロレア（IB）の初等教育プログラム（PYP）の認証取得に向けた教育カリキュラムや教員研修の強化に取り組ましました。

一方、当社グループとオーストラリアのサザンクロス大学による「ブレンド型学習」構築の共同プロジェクトでは、当社が独自開発した遠隔教育システム「AirCampus®」によるICTの活用とA-JISにおける対面指導を組み合わせ、IB教育実践の場で得られる学習データや学習者ニーズの調査、教育の全体像の把握から、学習者中心の教育に適した「ブレンド型学習」モデルの確立と構築を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,297百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は198百万円（同5.0%増）、経常利益は202百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137百万円（同2.2%減）となり、売上高、営業利益、経常利益はいずれも第1四半期として過去最高の業績となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は709百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は87百万円（同3.8%増）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き、大型案件を当第1四半期に継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、一部の教育プログラムにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

#### ② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は83百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は42百万円（同5.5%増）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等の卒業生及び修了生が増加し、卒業生らが卒業または修了後の学びのために継続受講したコンテンツ視聴や有料会員サービスの提供が順調だったものの、一部視聴サービスにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

#### ③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は498百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は84百万円（同12.0%増）となりました。昨年中に新規開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 芝浦キャンパス」及び「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱の業績が、両校の本格稼働に伴い期首から寄与したため、増収増益となりました。

(ご参考)

サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール早稲田キャンパスは、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校 (※) です。

両校は、IBワールドスクール (IB認定校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール早稲田キャンパスも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマ資格プログラム」 (DP) の3つのプログラム (及び「IBキャリア関連サーティフィケート」) を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、2,412百万円となりました。主な要因は、売掛金が22百万円及び繰延税金資産が8百万円減少したものの、現金及び預金が236百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、4,772百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が27百万円及び投資その他の資産が4百万円減少したものの、有形固定資産が179百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、7,185百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し、2,561百万円となりました。主な要因は、未払費用が60百万円、未払金が32百万円及び未払法人税等が25百万円減少したものの、前受金が307百万円及び短期借入金が160百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、4,623百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当142百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上137百万円によって増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,521,470	1,757,685
売掛金	243,659	220,792
仕掛品	201,309	211,852
貯蔵品	2,279	1,684
前払費用	82,454	82,944
繰延税金資産	108,746	99,905
その他	49,393	40,022
貸倒引当金	△1,271	△2,282
流動資産合計	2,208,042	2,412,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452,079	1,454,649
減価償却累計額	△301,081	△317,786
建物及び構築物 (純額)	1,150,997	1,136,863
機械装置及び運搬具	108,036	111,917
減価償却累計額	△86,883	△88,947
機械装置及び運搬具 (純額)	21,153	22,970
工具、器具及び備品	513,681	516,666
減価償却累計額	△347,907	△359,506
工具、器具及び備品 (純額)	165,774	157,160
土地	982,076	1,003,911
建設仮勘定	307,530	486,311
有形固定資産合計	2,627,533	2,807,216
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	127,367	118,522
ソフトウェア仮勘定	21,485	23,949
のれん	1,423,479	1,403,564
その他	59,743	58,559
無形固定資産合計	1,708,147	1,680,668
投資その他の資産		
投資有価証券	77,474	76,870
差入保証金	143,659	143,116
繰延税金資産	15,019	15,327
その他	59,665	56,005
貸倒引当金	△6,746	△6,742
投資その他の資産合計	289,072	284,577
固定資産合計	4,624,753	4,772,461
資産合計	6,832,796	7,185,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,394	809
短期借入金	280,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	91,275	58,288
未払費用	286,044	225,333
未払法人税等	86,988	61,963
前受金	1,155,120	1,462,357
奨学還付引当金	150	425
その他	35,905	71,650
流動負債合計	2,038,878	2,420,828
固定負債		
長期借入金	150,000	125,000
繰延税金負債	2,226	2,157
退職給付に係る負債	3,817	4,126
その他	9,461	9,461
固定負債合計	165,505	140,745
負債合計	2,204,384	2,561,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,244,078	1,239,162
自己株式	△143	△143
株主資本合計	4,627,562	4,622,646
新株予約権	763	761
非支配株主持分	85	85
純資産合計	4,628,412	4,623,493
負債純資産合計	6,832,796	7,185,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,255,466	1,297,084
売上原価	532,589	586,474
売上総利益	722,877	710,609
販売費及び一般管理費	533,750	512,034
営業利益	189,126	198,575
営業外収益		
受取利息	11	4
為替差益	560	—
寄付金収入	7,580	2,569
業務受託料	—	1,494
その他	473	828
営業外収益合計	8,626	4,896
営業外費用		
支払利息	425	663
為替差損	—	32
投資有価証券評価損	—	603
株式交付費償却	2,539	—
固定資産除却損	50	73
その他	3	—
営業外費用合計	3,019	1,372
経常利益	194,734	202,098
特別利益		
負ののれん発生益	3,971	—
特別利益合計	3,971	—
税金等調整前四半期純利益	198,705	202,098
法人税、住民税及び事業税	55,570	56,001
法人税等調整額	2,393	8,463
法人税等合計	57,963	64,464
四半期純利益	140,741	137,633
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,741	137,633



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	140,741	137,633
四半期包括利益	140,741	137,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,741	137,633
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディアサ ービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	728,635	80,454	429,544	1,238,633	3,662	1,242,296	13,170	1,255,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,282	4,228	—	34,511	7,375	41,886	△41,886	—
計	758,917	84,682	429,544	1,273,145	11,037	1,284,182	△28,716	1,255,466
セグメント利益又は損失(△)	84,387	40,042	75,130	199,561	△2,136	197,424	△8,297	189,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディアサ ービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	702,810	79,751	498,740	1,281,302	3,439	1,284,742	12,342	1,297,084
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,405	3,968	—	10,373	12,625	22,998	△22,998	—
計	709,215	83,720	498,740	1,291,676	16,064	1,307,741	△10,656	1,297,084
セグメント利益又 は損失(△)	87,620	42,256	84,140	214,016	△6,528	207,487	△8,912	198,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。